



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード

コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 町田 肇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 千葉 新

TEL 048-588-1121

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,010	△16.4	△144	—	△119	—	△202	—
23年3月期第3四半期	7,193	3.7	64	396.1	91	60.9	△69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△15.40	—
23年3月期第3四半期	△5.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	9,093	2,114	23.2	160.89
23年3月期	8,495	2,287	26.9	174.11

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,114百万円 23年3月期 2,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△11.1	△180	—	△160	—	△250	—	△19.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	13,164,800 株	23年3月期	13,164,800 株
24年3月期3Q	24,722 株	23年3月期	24,582 株
24年3月期3Q	13,140,092 株	23年3月期3Q	13,140,818 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 追加情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) その他注記情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の急速な落ち込みをサプライチェーン(供給網)の急速な立て直しにより持ち直しの動きを続けてきましたが、夏以降の円高や欧米を中心とした海外経済の減速を背景とした輸出の伸び悩みから、回復ペースは鈍化し横ばい圏内の動きとなっております。また、雇用・所得環境は、一部に改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いています。

当社の売上に大きな影響を与える乗用車の国内販売台数は、震災後大幅な減少が続いておりましたが、国内生産の持ち直しに伴い12月には前年同月比23.4%増と回復しております。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は6,010百万円(前年同期比16.4%減)となりました。自動車用部品部門での震災の影響による受注減及び受注部品点数の減少が主な要因です。

損益面では、売上高の回復により減益幅は縮小しましたが、利益率の高い自社製品部門の売上が計画を下回ったことに加え、自動車部品部門のモデルチェンジ並びに新規補修部品の立ち上がりに伴う生産ロスの発生により、営業損失144百万円(前年同期は営業利益64百万円)となりました。

営業外収益は受取賃貸料34百万円、助成金収入26百万円等により73百万円、営業外費用は支払利息37百万円等により48百万円を計上し、経常損失は119百万円(前年同期は経常利益91百万円)となりました。また、金型等の固定資産除却損36百万円、災害による損失35百万円、自社製品部門の固定資産の減損損失17百万円等による特別損失89百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は202百万円(前年同期は四半期純損失69百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、5,514百万円(前年同期比17.4%減)となりました。受注先の震災の影響による生産台数の減少及び受注部品点数の減少が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は56百万円(前年同期はセグメント利益187百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、458百万円(前年同期比5.1%減)となりました。電子機器製品が27百万円減少し、街路灯製品は3百万円増加しました。セグメント損失(経常損失)は82百万円(前年同期はセグメント損失106百万円)となりました。

③賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は22百万円(前年同期はセグメント利益22百万円)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は37百万円(前年同期比0.7%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は3百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末比597百万円増加し、9,093百万円となりました。項目別では、流動資産は587百万円増加し、4,738百万円となりました。主な要因は現金及び預金が351百万円、受取手形及び売掛金が254百万円増加し、たな卸資産が32百万円減少したことです。固定資産は34百万円増加し、4,316百万円となりました。主な要因は工具、器具及び備品が48百万円、建設仮勘定が144百万円増加し、建物が31百万円、機械及び装置が51百万円、土地が11百万円減少したこと等により有形固定資産が89百万円増加し、その他投資有価証券が48百万円減少したこと等により投資その他の資産が47百万円減少したことです。

流動負債は403百万円増加し、4,475百万円となりました。主な要因は未払金が268百万円、支払手形及び買掛金が149百万円、短期借入金が65百万円、その他のうち預り金が21百万円増加し、賞与引当金が100百万円減少したことです。固定負債は368百万円増加し、2,503百万円となりました。主な要因は長期借入金が465百万円増加し、退職給付引当金が6百万円、その他のうち再評価に係る繰延税金負債が64百万円、繰延税金負債が19百万円減少したことです。その結果、負債全体では771百万円増加し、6,979百万円となりました。

純資産は173百万円減少し、2,114百万円となりました。主な要因は土地再評価差額金が64百万円増加し、四半期純損失202百万円により利益剰余金が202百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ減少したことです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成24年2月6日公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,787	2,361,583
受取手形及び売掛金	1,375,712	1,629,787
製品	266,158	276,688
仕掛品	89,498	87,848
原材料及び貯蔵品	354,137	313,056
その他	64,038	71,353
貸倒引当金	△9,080	△2,170
流動資産合計	4,150,252	4,738,148
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	832,148	800,177
構築物（純額）	54,566	49,681
機械及び装置（純額）	789,394	738,049
車両運搬具（純額）	5,874	5,433
工具、器具及び備品（純額）	307,559	356,152
土地	1,726,170	1,714,334
リース資産（純額）	17,225	13,978
建設仮勘定	14,447	159,100
有形固定資産合計	3,747,386	3,836,907
無形固定資産		
ソフトウェア	25,517	19,154
その他	5,808	4,719
無形固定資産合計	31,325	23,873
投資その他の資産		
その他	533,296	478,567
貸倒引当金	△30,650	△23,000
投資その他の資産合計	502,646	455,567
固定資産合計	4,281,358	4,316,349
繰延資産		
開発費	63,888	38,888
繰延資産合計	63,888	38,888
資産合計	8,495,500	9,093,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,082	578,309
短期借入金	2,058,234	2,123,967
未払金	1,373,129	1,641,710
賞与引当金	100,000	—
その他	112,185	131,663
流動負債合計	4,072,632	4,475,650
固定負債		
長期借入金	1,226,946	1,692,752
退職給付引当金	98,931	92,182
資産除去債務	94,943	94,977
その他	714,222	623,762
固定負債合計	2,135,043	2,503,674
負債合計	6,207,676	6,979,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	524,924	322,512
自己株式	△5,113	△5,129
株主資本合計	1,389,295	1,186,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,547	△7,225
土地再評価差額金	869,979	934,418
評価・換算差額等合計	898,527	927,193
純資産合計	2,287,823	2,114,061
負債純資産合計	8,495,500	9,093,386

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,193,985	6,010,922
売上原価	6,686,626	5,772,562
売上総利益	507,359	238,360
販売費及び一般管理費	442,935	383,334
営業利益又は営業損失(△)	64,424	△144,974
営業外収益		
受取利息	886	578
受取配当金	6,237	7,498
受取賃貸料	35,180	34,615
助成金収入	30,876	26,430
その他	9,823	4,150
営業外収益合計	83,003	73,273
営業外費用		
支払利息	44,295	37,838
その他	11,424	10,422
営業外費用合計	55,719	48,261
経常利益又は経常損失(△)	91,707	△119,962
特別利益		
固定資産売却益	251	65
貸倒引当金戻入額	11,060	—
特別利益合計	11,311	65
特別損失		
減損損失	—	17,315
災害による損失	—	35,470
固定資産除却損	36,311	36,208
投資有価証券売却損	426	—
投資有価証券評価損	46,970	801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,060	—
特別損失合計	168,768	89,794
税引前四半期純損失(△)	△65,749	△209,691
法人税、住民税及び事業税	397	397
過年度法人税等戻入額	—	△7,074
法人税等調整額	3,352	△601
法人税等合計	3,750	△7,278
四半期純損失(△)	△69,499	△202,412

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

特別損失のうち、「災害による損失」は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。